



令和4年9月9日

【照会先】

政策統括官付参事官付世帯統計室

室長 奥垣 雅章

室長補佐 小池 康浩

専門官 西原 珠代

(担当・内線) 世帯担当 国民生活基礎統計第一係(7587, 7500)
所得担当 国民生活基礎統計第二係(7588)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3595)2974

報道関係者 各位

2021(令和3)年 国民生活基礎調査の結果を公表します

厚生労働省はこのほど、「2021(令和3)年国民生活基礎調査」の結果を取りまとめましたので公表します。

国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得などの国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画、立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、1986(昭和61)年を初年として3年ごとに大規模な調査を、その間の各年は調査事項と対象世帯の少ない簡易な調査を実施しています。

2021(令和3)年は、簡易な調査の実施年に当たり、6月に世帯票は約6万世帯、7月に所得票は約8千世帯を対象として調査し、世帯票は約4万3千世帯、所得票は約5千世帯を集計しました。

【調査結果のポイント】

1 世帯の状況

- ・単独世帯は1529万2千世帯<1490万7千世帯>、全世帯の29.5%<28.8%>と世帯数、割合とも過去最高(3頁表1)
- ・高齢者世帯は1506万2千世帯<1487万8千世帯>、全世帯の29.0%<28.7%>と世帯数、割合とも過去最高(3頁表1)
注：高齢者世帯は、65歳以上の人のみか、65歳以上の人と18歳未満の未婚の人で構成する世帯
- ・児童のいる世帯における母の「仕事あり」の割合は75.9%<72.4%>と過去最高(8頁表6)

2 所得等の状況

- ・1世帯当たり平均所得金額は564万3千円<552万3千円>と増加(9頁表7・図8)
注：所得は、調査前年1月1日から12月31日までの1年間の所得
- ・生活意識が「苦しい」とした世帯は53.1%<54.4%>と低下(12頁図12)
注：生活意識は、5段階の選択肢であり、「苦しい」は「大変苦しい」「やや苦しい」の合計

< >は、2019(令和元)年調査の結果である。

2020(令和2)年は新型コロナウイルス感染症の影響により、調査を実施していない。

※詳細は、別添概況をご覧ください。